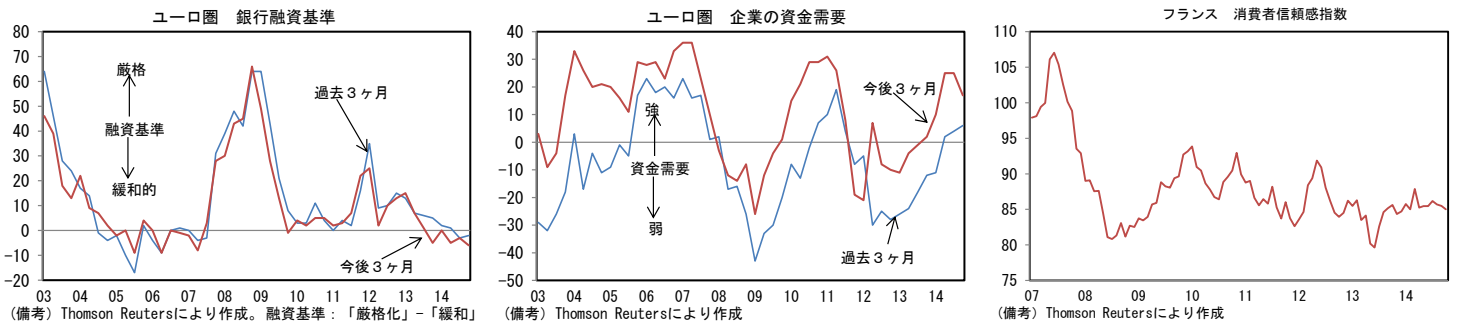


### 【海外株式市場・経済指標他】 ~穏やかな反応~

- ・ NYダウ平均株価は前日比▲31.44ドルの16974.31ドルで取引終了。FOMC結果に売りで反応した後、買い戻し。
- ・ 10月FOMCでは約2年間に及んだQE3の終了が決定された。この点は既定路線でノーサプライズ。今回、市場が注目していたのは以下の2点。一つ目は、フォワードガイダンスについて、利上げ開始までの時間軸を示す「相当な期間 (for a considerable time)」が残存されるか否か。もう一つは、雇用増加ペースが安定的に20万人を確保し、失業率が5.9%と自然失業率 (FRBの見解5.2-5.5%) に近付くなか「未活用の労働資源 (significant underutilization of labor resources) がかなり残っている」という現状評価に変更が施されるか否かであった。結果は大方の予想どおりフォワードガイダンスの「相当な期間」という文言が残された一方、労働市場の評価については「確実な雇用の増加 (solid job gains) と失業率の低下を伴って、さらにいくらか改善した (improved somewhat further)」としたうえで、未活用資源が「徐々に消えつつある (gradually diminishing)」と上方修正、「かなり (significant)」も削除された。市場は、労働市場の上方修正に (一時的な) 株安、債券安とUSD買いで反応。

**【外国為替相場・債券市場】～ユーロ圏：良くも悪くも緩慢な信用拡大～**

- ・前日のG10通貨はUSDが全面高。FOMC声明文で労働市場の評価がやや強気に変更されたことに反応。USD/JPYは公表直後に109近傍まで上伸、EUR/USDは1.26前半まで急落した。
- ・米10年金利は+2.1bpの2.317%。FOMC結果公表まで緩やかに金利上昇した後、結果公表で急上昇。しかしながら押し目を拾う動きは強く、結果公表前の水準に回帰して引けた。欧州債市場はFOMC未反映につき小動き。ユーロ圏銀行貸出調査は貸出態度が▲2（マイナスが緩和超）と引き続き緩和超であるものの、やや厳格化方向に傾斜。ECBの追加緩和により国債金利が低下、それを映じて「調達環境」が改善した一方、肝心の実体経済が減速したため融資基準の緩和が一服。もともと、今後3ヶ月の融資基準は▲3→▲6へと更なる緩和方向への傾斜が見込まれており、銀行融資の積極化が期待できる。企業の資金需要も増加傾向を維持しているため、良くも悪くも緩慢な信用拡大が継続する見込み。その他では10月フランス消費者信頼感指数が85.0と、下方修正された前月から僅かに悪化して同国のダウンサイドリスクを再確認。

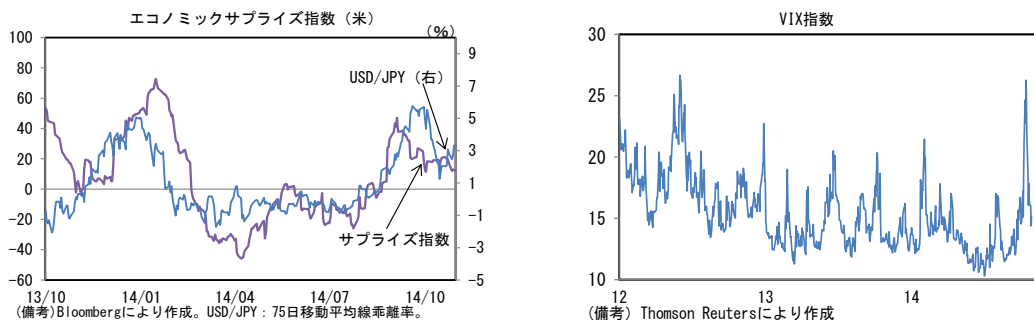


**【国内株式市場・経済指標他】～無風通過を予想～**

- ・日本株はUSD/JPY上昇を受けて高寄り後、上げ幅拡大。
- ・明日の日銀会合は無風通過を予想。追加緩和は見込まれず、展望レポートについても16年度の2%目標達成シナリオが維持されるとのコンセンサスが形成されており、波乱材料が見当たらない。総裁会見も物価のダウンサイドリスクが意識されるなか、タカ派発言がでるとも考えにくく穏やかな反応が見込まれる。

**【注目点】～今起きていることが続くだけで良い～**

- ・USD/JPYが上昇するには金融市場の楽観が条件となるが、グローバル市場にそれを提供するのには好調な米指標だ。米国のエコノミックサプライズ指数をみると8月以降は安定的にプラス領域で推移しており、目下の状況は楽観が許容され易く、円安・株高が進行し易い状況と言えるだろう。金融政策についても不透明感はない。昨日のFOMC前後の反応（一時的な株安・債券安）を見る限り、市場が“性急な利上げ”を警戒している様子はなく、FEDと市場のコミュニケーションに摩擦が生じていないことを窺わせている。このように目下の状況は、実体経済が堅調で金融政策の不透明も払拭されつつあり、総じて波乱材料が少ない。10月15日に急騰したVIX指数（恐怖指数）が既に低水準を取り戻していることからわかるように、金融市場は恐怖に晒されておらず、投資家は安心してJPYショートポジションを膨らますことができる。改めて強調したいのは、米国経済が力強さを維持するなか、FEDが市場に恐怖を与えないような慎重なペースでタカ派傾斜すればUSD/JPYは上昇するということだ。つまり、今起きていることが続くだけで良い。また、日銀の追加緩和期待が消失したとしてもUSD/JPY上昇シナリオに変更を加える必要はない。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。